



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サンリツ

コード番号 9366 URL <http://www.srt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 三浦 康英

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 西村 哲

TEL 03-3471-0011

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	12,087	0.5	280	△37.5	207	△50.2	△712	—
23年3月期第3四半期	12,030	20.0	448	113.8	417	152.4	△1,190	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △759百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △1,261百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△118.73	—
23年3月期第3四半期	△198.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	17,697	6,821	37.9	1,117.97
23年3月期	15,432	7,728	49.4	1,269.10

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 6,711百万円 23年3月期 7,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.25	—	12.25	24.50
24年3月期	—	12.25	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.25	24.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,880	5.9	610	2.7	470	△22.0	△360	—	△59.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	6,006,373 株	23年3月期	6,006,373 株
24年3月期3Q	3,415 株	23年3月期	3,318 株
24年3月期3Q	6,003,030 株	23年3月期3Q	6,003,151 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた国内景気は持ち直しつつあったものの、欧州債務危機問題に伴う世界経済の減速や円高・株安の進行、更にはタイの洪水被害の影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、上記の経済状況の影響を強く受け、回復傾向にあった貨物量が伸び悩み、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当グループの売上面は、国際物流分野で、工作機械等の海上貨物が堅調に推移したこと及び日本・中国・米国における国際一貫物流サービスの強化を図ったことに伴い、取扱額が増加いたしました。また、3PL分野では、医療機器関連等の新規業務の獲得もあり、取扱額が堅調に推移した結果、売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

お客様の物流ニーズに十分な対応を図るため、非常用発電機2基を成田第二事業所へ導入いたしました。また、包装設計分野においては、公益社団法人日本包装技術協会主催の2011日本パッケージングコンテストで、当社の設計した緩衝材が電気・機器包装部門賞を受賞し、当社の包装設計技術が高く評価されました。

一方、原価面につきましては、業務の効率化や人員の有効活用など一般管理費の削減に努めましたが、八王子事業所の開設及び営業体制強化に伴う費用の増加に加え、新規業務の開始における人員等の効率的な運用が図れず、原価率が悪化し、利益に大きく影響いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高120億87百万円(前年同期比0.5%増)、営業利益2億80百万円(前年同期比37.5%減)、経常利益2億7百万円(前年同期比50.2%減)となりました。

なお、当第3四半期累計期間において、投資有価証券評価損15百万円のほか、横浜事業所京浜センターの建物解体により、当該建物及び構築物等の使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該減少額及び解体工事費用の合計6億55百万円を減損損失として、特別損失に計上いたしました。これにより、四半期純損失7億12百万円(前年同期は四半期純損失11億90百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

工作機械等の海上貨物の荷動きが堅調に推移したことにより、国際物流分野における海上貨物の取扱額が増加したことに加え、無線通信機器の輸出取扱額も堅調に推移いたしました。また、医療機器関連等の新規業務を獲得したこともあり、3PL分野の取扱額は堅調に推移いたしました。しかしながら、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額が大幅に減少したほか、世界経済の減速や円高の影響を受け、国際物流分野における航空貨物の取扱額も減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高89億62百万円(前年同期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)7億22百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

② 運輸事業部門

国際物流分野における海上貨物の取扱額は、梱包事業部門における貨物の取扱額の拡大に伴い、大幅に増加いたしました。しかしながら、内需の低迷を受け、国内向けの無線通信機器、移動体通信機器の取扱額が大幅に減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高18億47百万円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)62百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

③ 倉庫事業部門

国際物流分野における海上貨物の取扱額は、前年同期と同水準で推移いたしました。しかしながら、世界経済の減速や円高の影響を受け、国際物流分野における航空貨物の取扱額が大幅に減少したほか、荷主企業の生産体制の見直し等により、移動体通信機器の取扱額も減少いたしました。

原価面では、八王子事業所開設に伴う費用及び京浜センター解体に伴う移転費用等も利益に大きく影響いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高9億63百万円(前年同期比8.5%減)、セグメント損失(営業損失)76百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)86百万円)となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

売上高は概ね前年同期と同水準で推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億13百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益(営業利益)1億64百万円(前年同期比44.2%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産176億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億64百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、58億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加17百万円、受取手形及び売掛金の増加1億50百万円及び繰延税金資産の減少1億16百万円等によるものであります。

固定資産につきましては、118億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億65百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、建物及び構築物の減少7億94百万円、機械装置及び運搬具の増加58百万円、リース資産の増加28億38百万円、無形固定資産において、ソフトウェアの増加1億43百万円、ソフトウェア仮勘定の減少1億26百万円によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、108億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億72百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、40億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億29百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億7百万円、短期借入金の増加1億24百万円、リース債務の増加1億74百万円、未払法人税等の減少1億38百万円及び賞与引当金の減少1億47百万円によるものであります。

固定負債につきましては、68億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億42百万円増加いたしました。これは主に、社債の減少91百万円、長期借入金の増加4億56百万円及びリース債務の増加26億79百万円によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、68億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少8億59百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から37.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、最近の経済状況及びこれまでの業績等を勘案し、前回(平成23年5月16日)発表の業績予想を修正しております。詳細は、平成23年10月21日公表の「投資有価証券評価損及び減損損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835,106	1,852,481
受取手形及び売掛金	3,324,228	3,474,267
商品及び製品	37,910	43,568
原材料及び貯蔵品	144,191	140,422
繰延税金資産	174,760	58,431
その他	137,912	284,040
貸倒引当金	△2,000	△1,900
流動資産合計	5,652,110	5,851,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,612,572	5,817,817
機械装置及び運搬具(純額)	28,366	86,386
土地	1,046,050	1,046,050
リース資産(純額)	24,681	2,863,189
その他(純額)	28,428	48,247
有形固定資産合計	7,740,100	9,861,692
無形固定資産		
リース資産	2,849	2,116
ソフトウェア	21,651	165,646
ソフトウェア仮勘定	126,400	—
その他	5,642	5,489
無形固定資産合計	156,542	173,251
投資その他の資産		
投資有価証券	287,775	266,892
繰延税金資産	792,282	694,388
その他	803,705	850,189
貸倒引当金	—	△296
投資その他の資産合計	1,883,762	1,811,174
固定資産合計	9,780,406	11,846,118
資産合計	15,432,516	17,697,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,895	1,201,261
短期借入金	1,524,532	1,648,729
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
リース債務	18,193	192,869
未払法人税等	173,008	34,386
賞与引当金	270,323	123,161
災害損失引当金	102,311	—
その他	619,507	730,868
流動負債合計	3,913,770	4,043,276
固定負債		
社債	555,000	464,000
長期借入金	1,295,607	1,751,983
リース債務	39,757	2,719,235
退職給付引当金	523,585	537,024
資産除去債務	377,376	383,240
長期預り金	998,394	977,094
その他	213	—
固定負債合計	3,789,934	6,832,577
負債合計	7,703,704	10,875,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	2,837,235	1,977,403
自己株式	△2,888	△2,938
株主資本合計	7,799,342	6,939,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,241	9,539
為替換算調整勘定	△196,101	△237,892
その他の包括利益累計額合計	△180,860	△228,352
少数株主持分	110,329	110,469
純資産合計	7,728,811	6,821,576
負債純資産合計	15,432,516	17,697,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	12,030,065	12,087,044
売上原価	9,996,321	10,145,417
売上総利益	2,033,743	1,941,627
販売費及び一般管理費		
販売費	807,994	848,576
一般管理費	777,643	812,933
販売費及び一般管理費合計	1,585,637	1,661,510
営業利益	448,105	280,117
営業外収益		
受取利息	6,915	4,806
受取配当金	4,296	4,692
受取保険金	4,763	5,080
雑収入	5,907	5,974
営業外収益合計	21,882	20,553
営業外費用		
支払利息	46,119	88,605
為替差損	6,551	4,141
雑損失	50	0
営業外費用合計	52,722	92,747
経常利益	417,265	207,923
特別利益		
固定資産売却益	5	19
投資有価証券売却益	3,933	—
貸倒引当金戻入額	1,236	—
賞与引当金戻入額	261	—
特別利益合計	5,437	19
特別損失		
固定資産除却損	3,607	—
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	10,083	15,938
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	118,220	—
減損損失	1,443,133	655,598
特別損失合計	1,575,044	671,551
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,152,341	△463,608
法人税、住民税及び事業税	138,848	27,599
法人税等調整額	△104,056	219,543
法人税等合計	34,792	247,142
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,187,133	△710,751
少数株主利益	3,582	2,005
四半期純損失(△)	△1,190,715	△712,757

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,187,133	△710,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△581	△6,667
為替換算調整勘定	△73,665	△41,790
その他の包括利益合計	△74,247	△48,457
四半期包括利益	△1,261,380	△759,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,263,432	△760,249
少数株主に係る四半期包括利益	2,051	1,040

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,760,252	1,904,335	1,052,426	313,049	12,030,065	12,030,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,941	—	—	2,941	2,941
計	8,760,252	1,907,277	1,052,426	313,049	12,033,006	12,033,006
セグメント利益	765,118	60,685	86,924	113,818	1,026,546	1,026,546

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,026,546
セグメント間取引消去	22,248
全社費用(注)	△600,688
四半期連結損益計算書の営業利益	448,105

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,962,959	1,847,487	963,328	313,269	12,087,044	12,087,044
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	542	—	—	542	542
計	8,962,959	1,848,029	963,328	313,269	12,087,587	12,087,587
セグメント利益又はセグメント損失(△)	722,073	62,764	△76,522	164,152	872,467	872,467

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	872,467
セグメント間取引消去	22,248
全社費用(注)	△614,598
四半期連結損益計算書の営業利益	280,117

(注) 全社費用は、主に当社及び連結子会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 多額な資金の借入

当社は、平成24年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、㈱三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

- | | |
|-----------------|--|
| ① 金額(最大限度額) | 6,150百万円 |
| ② 契約締結日 | 平成24年1月16日 |
| ③ 契約形態 | コミット型タームローン |
| ④ コミット期間 | 平成24年1月16日から平成24年12月28日 |
| ⑤ 返済条件 | コミット期間終了後、
1年据え置き10年にわたり3ヶ月毎分割返済 |
| ⑥ アレンジャー兼エージェント | ㈱三井住友銀行 |
| ⑦ 参加金融機関 | ㈱三井住友銀行
㈱みずほ銀行
㈱りそな銀行
㈱三菱東京UFJ銀行
住友信託銀行㈱ |
| ⑧ 資金用途 | 設備資金等 |
| ⑨ 担保提供資産の有無 | 所有不動産を担保資産として提供 |

2 重要な契約の締結

当社は、平成24年1月10日開催の取締役会において、近隣の物流環境が大きく変化していることを踏まえ、資産の有効活用を目的とし、当社所有の土地及び隣接する大和ハウス工業㈱所有の土地に同社が建設する新たな大型物流施設取得の計画を決議し、平成24年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、不動産売買契約を下記のとおり締結いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| ① 取得資産の内容 | 神奈川県横浜市神奈川区恵比須町1-9
土地：10,038.01㎡
建物：27,361.51㎡（延床面積） |
| ② 取得価額 | 4,860百万円 |
| ③ 契約締結日 | 平成24年1月27日 |
| ④ 売主 | 大和ハウス工業㈱ |
| ⑤ 資金調達方法 | シンジケートローンによる借入金
(上記1 多額な資金の借入 参照) |
| ⑥ 物件引渡予定日 | 平成24年12月21日 |

3 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

平成24年3月期の連結決算・個別決算において、営業外費用約77百万円を計上する予定であります。